

マネジメント人材育成支援に 関する調査について

内閣府 市民活動促進担当

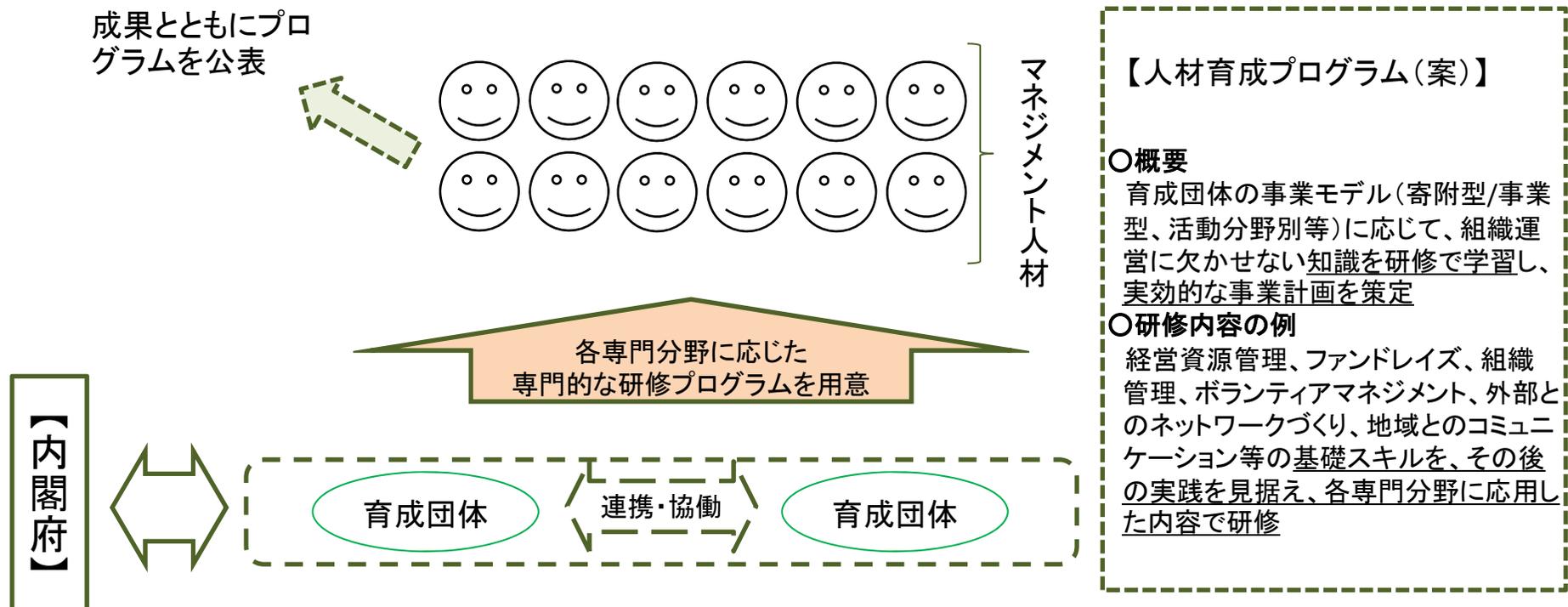
マネジメント人材育成支援に関する調査

平成26年度予算
3,300万円

NPO等に対する専門講座実施によるマネジメント人材の育成を行う。

⇒(目的) ①育成団体の能力向上 ②マネジメント人材の育成 ③育成モデルの作成

- ・育成団体は、自団体が持ち合わせないスキルを有する他の育成団体と連携・協働することで、より効果的な研修プログラムの提供を実施
- ・基礎的な経営のノウハウを各専門分野に応用した形式での学習、事業計画策定を支援



マネジメント人材育成調査概要(案)

事業を実施する団体

(ミッション)

- 各専門分野における共助社会づくりのマネジメント人材の育成
- 各専門分野に特化した中間支援機能の強化を図ることで共助社会づくりの推進を図る。

(受託団体の選定基準の例)

- ・各専門分野において、事業展開に成功していること
- ・「共助」の取組がもたらす幅の広がりを示す観点から、支援者側も人材育成に係る計画の中で、他団体との連携・協働が盛り込まれていること
- ・当該計画による連携・協働によって、自団体単独で実施するだけでは得られない効果を示していること
- ・人材育成プログラムの専門講座を受講する上で、その後の実践⇒自立の過程も合わせた計画を提示すること

(連携、協働の例)

- ・特定の専門分野における事業では成功しているものの、そのマニュアル化ができておらず、自団体以外の人材の育成支援実績のない団体と、同分野における人材育成において実績のある団体
- ・異なるノウハウを有する団体がそれぞれのノウハウを持ち寄って人材育成支援を実施

対象者

- 小規模NPO等の代表、一定規模以上のNPO等のマネジメント層、マネジメント層候補となる人材として少なくとも所属団体からの推薦状を有する人材(複数の推薦状を課すことも考えられる)
- プログラムによって提供される特定の分野のスキルを学ぶ意味のある者
- 受講料を払う意思のある者
- 研修においては適宜課題の提出を義務付け、期限までに課題提出ができない人材は研修への参加資格を失う。